

【資料】

## 高齢者による子育て支援に関する研究についての文献検討

### A Literature Review of Research on Child-rearing Support by Elderly People

草野恵美子<sup>1)</sup>, 鳩野 洋子<sup>2)</sup>, 中山貴美子<sup>3)</sup>, 合田加代子<sup>4)</sup>Emiko Kusano<sup>1)</sup>, Yoko Hatono<sup>2)</sup>, Kimiko Nakayama<sup>3)</sup>, Kayako Gouda<sup>4)</sup>

キーワード：高齢者，子育て支援，地域

Key Words：elderly, child-rearing support, community

#### I. はじめに

わが国では1.57ショック以降，少子化が社会的問題となり，さまざまな対策がなされている。合計特殊出生率は近年若干の上昇傾向がみられるものの，2017年で1.43(厚生労働省，2018)とわが国において人口維持のために必要な水準である約2.1を大きく下回っている。少子化に伴い，育児ストレス(日下部他，1999; 奈良間他，1999; 野口他，2005)やその他育児に関わる問題は増加している。また，育児に関する不安が高い母親ほど社会的な支援を受けていないことも報告されており(Arimoto et al., 2007)，地域社会全体で子育てを支えることが不可欠となっている。

地域社会全体による子育て支援に関してはさまざまな取り組みがなされているが，その1つとして高齢者世代による子育て支援があり，地域での見守り活動や昔遊びの伝承などが各地域で行われている。わが国では少子化に連動して高齢化も深刻であり，高齢者の健康寿命延長を目指した社会参加の重要性が指摘されており(内閣府，2013)，高齢者による子育て支援は子育て世代を支えるとともに，高齢者自身へも良い効果をもたらすことが期待されている。このように高齢者による子育て支援活動の意義につ

いて研究的に明らかにしていくことは，地域社会全体による子育て支援策の1つとしての重要性を示すことにもつながると考えられる。

しかしながら，高齢者による地域での子育て支援に関する先行研究については，絵本の読み聞かせボランティアにおける世代間交流(藤原他，2006)等，特に「世代間交流」をキーワードとした研究は多くみられるものの，高齢者を子育て支援に貢献する人材としてとらえ，その研究について網羅的に検討した研究はほとんどみあたらない。よって，まずは高齢者が支援者という立場で関与する子育て支援を対象とする研究に関して，どのような支援を対象として研究が行われているか，またどのようなことが明らかになっているかについて検討する必要があると考えた。

#### II. 研究目的

本研究では高齢者による子育て支援を対象とする先行研究において，どのような支援を対象として研究が行われているか，またどのようなことが明らかになっているかについて把握することを目的とする。

1) 大阪医科大学看護学部，2) 九州大学大学院医学系学府保健学専攻，3) 神戸大学大学院保健学研究科，4) 甲南女子大学看護リハビリテーション学部看護学科

### Ⅲ. 用語の定義

本研究では、「高齢者」を地域社会全体での子育て支援を担うことができる人材ととらえるため、特に年齢を限定していないが、概ね60歳以上で次世代育成を行うことができる者とした。

### Ⅳ. 研究方法

研究デザインは文献的研究である。年代を指定せず、国内文献については医学中央雑誌Web版を用い、キーワードを「子育て支援」and「高齢者」として原著論文に絞って検索した結果、45件が抽出された。国外文献に関してはPubMedを用い、キーワードを“childcare support” or “child care support” or “child-rearing support” and “elderly”として検索した結果、22件が抽出された。このうち、高齢者による子育て支援を対象としていない文献や高齢者を支援者としての立場ではなく子どもの交流相手と位置付ける世代間交流に関する文献を除外した。また、おおむね60歳以上の高齢者による子育て支援が対象となっている場合は他の年代が含まれていても対象とした。また、国外文献については国内文献検索と同様のキーワードで検索したものの、母親のうつや職探しをする高齢者、祖母の価値観、家族構造、自殺に関連する親子愛着関係、養子、保育士の技能、子育て支援研修、サービス評価等、高齢者による子育て支援をとりあげていない文献が18件となりそれらを除外した。また、国内文献と国外文献で重複した文献2件については国内文献を採用し、最終的に国内文献12件、国外文献2件の計14件を分析対象とした。これらの文献について、分析の視点として、これら高齢者による地域の子育て支援を対象とした研究に関して、①研究対象者、②研究対象となった支援の内容、③研究結果に着目して抽出した。

### Ⅴ. 結果

分析対象とした14件の文献の発表年は2010年が3件、2011～2015年が6件、2016年以降が5件であった(表1)。これらの研究の対象となった高齢者による地域の子育て支援に関して、①研究対象者、②研究対象となった支援の内容、③研究結果の概要を

表2に研究対象者別に記載した。次に研究対象者別に支援内容と研究結果について記載する。

#### 1. 民生・児童委員、主任児童委員による支援内容と研究結果

民生・児童委員や主任児童委員(以下民生・児童委員等)を対象とした研究が4件あった(文献番号:No.2, 3, 6, 11)。民生・児童委員や主任児童委員は必ずしも高齢者になるものではないが、一般的にはその地域に長く居住し、さまざまな相談に対応する必要性から高齢者が担っていることが多く、これらの研究においても対象者のうち60歳以上が80%以上である研究が2件(No.2, 11)、詳細な年齢分布は記載されていないが平均年齢の記載等から60歳以上を含む中高年層を対象としている研究が2件(No.3, 6)となっていた。

支援内容としては民生・児童委員や主任児童委員としての活動であり、主任児童委員を対象とした研究のなかには乳児家庭全戸訪問事業について取り上げられていたものもあった(No.6)。

研究結果については、活動上の困りごとやニーズに関する研究(No.3)では、子育て中の母親の情報が得られにくいことや自治体の母子保健担当者への相談や助言を求めていることが報告されていた。子育て支援事業の必要性の認識に関する研究(No.6)では、保健医療福祉の専門資格を有する場合や支援して良かったと感じた経験がある場合に地域での子育て支援事業の必要性に関する認識が高くなっていた。子育て支援者の意識調査に関する研究(No.11)では、半数以上が地域の子ども・保護者・環境で気になったことがあると回答していたと報告されており、また同調査では発達障害者支援法の障害名についての認知度は低いとされていた。さらに民生・児童委員等を対象とした子育て支援行動を促進する要因に関する検討(No.2)では、「子育て支援への意欲」「青年期におけるサポートの受領経験」「地域での支え合う関係性」が促進要因として挙げられていた。

#### 2. 地域での子育て支援を行うボランティア(民生・児童委員等以外)による支援内容と研究結果

先述の民生・児童委員等を除く、地域で子育て支

表1 分析対象文献一覧

| 文献番号 | タイトル (著者, 発行年)  | 雑誌名, 巻 (号), ページ                                 |
|------|---|---|
| 1    | 地域の子育て支援行動尺度」の多世代への適用可能性と支援行動の世代別特徴 (小林他, 2018)   | 日本公衆衛生雑誌, 65(7), 321-333                        |
| 2    | 都市部の民生委員における地域子育て支援行動の実態とその関連要因 (中島他, 2018)   | 北海道公衆衛生学雑誌, 31(2), 59-67                        |
| 3    | 主任児童委員の子育て支援活動の現状と課題 (金山, 2016)   | インターナショナル Nursing Care Research, 15(4), 107-113 |
| 4    | 子育て支援が支援者にもたらすもの 一時預かり活動の支援者における変化の認知 (角張他, 2016)   | 人間生活学研究, 7, 45-51                               |
| 5    | 中高年者を対象とした地域の子育て支援行動尺度の開発 (小林他, 2016)   | 日本公衆衛生雑誌, 63(3), 101-112                        |
| 6    | 乳児家庭全戸訪問事業に携わる主任児童委員の事業に対する必要性の認識 (佐藤他, 2015)   | 日本公衆衛生雑誌, 62(11), 672-683                       |
| 7    | 若年母親グループにおける住民ボランティアの子育て支援 ボランティアが持つ若年母親への認識の変化に着目して (大川他, 2015)  | 大阪府立大学看護学部紀要, 21(1), 49-56                      |
| 8    | 子育て支援ボランティアの活動と世代間交流の実態について (小石他, 2014)   | 日本健康医学会雑誌, 23(2), 136-141                       |
| 9    | 祖母の担う「孫育て」が祖母自身に及ぼす影響 子ども世代に対する子育て支援 (津間他, 2013)  | 母性衛生, 53(4), 573-582                            |
| 10   | 地域子育て支援の「受領-提供」関係におけるバリアについての質的研究 祖父母世代と親世代のグループディスカッションの考察 (田淵他, 2012)   | 高齢者のケアと行動科学, 17, 64-74                          |
| 11   | 三原市の子育て支援体制整備にむけた地域における支援者の意識調査 (林他, 2011)  | 県立広島大学保健福祉学部誌, 11(1), 151-158                   |
| 12   | 高齢者による地域の子育て支援意欲に関わる要因の検討 内的ワーキングモデル理論を用いた仮説モデルの検討 (田淵他, 2010)  | 高齢者のケアと行動科学, 15, 48-57                          |
| 13   | How Grandparents Matter: Support for the Cooperative Breeding Hypothesis in a Contemporary Dutch Population.(Kaptijin et al., 2010) | Hum Nat, 21(4), 393-405                         |
| 14   | Influence of support by elderly persons on Japanese mothers' child care-related stress.(Kusano et al., 2010)                        | Nursing & Health Research, 12(2), 182-190       |

援を行っている高齢者のボランティアを対象とした研究が4件あった (No.4, 7, 8, 14)。

支援内容としては、一時預かり活動1件 (No.4)、若年出産した母親のグループにおける保育1件 (No.7)、内容を特定しない地域での子育て支援ボランティア活動1件 (No.8)、地域の交流の場の運営1件 (No.14) であった。

研究結果としては、一時預かり活動の支援者において変化した認識として、「子ども・子育てへの興

味関心」「現代の子育てへの理解」「自分の価値観・特徴・感情」などが挙げられていた (No.4)。また、若年出産した母親のグループにおける保育ボランティアの研究 (No.7) ではインタビュー調査が行われ、保育の他に「ほっとできる場づくりに徹することで若年の母親を間接的に支援」していることが報告されていた。また、「母親役割を重視して若年の母親をとらえる」ことと、「10代であることを重視して若年の母親をとらえる」ことの間での葛藤が

表2 研究対象者と研究の対象となった子育て支援の内容および研究結果の概要

| 文献番号   | ①研究対象者              | ②研究の対象となった子育て支援の内容                   | ③研究結果の概要  |
|--|---------------------|--------------------------------------|---|
| <b>1. 民生・児童委員, 主任児童委員による支援内容と研究結果</b>                |                     |                                      |   |
| 2  | 民生・児童委員             | 民生・児童委員としての子育て支援活動                   | 子育て支援行動を促進する要因として「子育て支援への意欲」「青年期サポート受領経験」「地域の支え合う関係性」   |
| 3  | 主任児童委員              | 小学校の行事や市町村の母子保健事業への参加                | 活動上の困りごとやニーズとして「子育て中の母親の情報が得られにくいこと」「母子保健担当者への相談や助言」  |
| 6  | 主任児童委員              | 乳児家庭全戸訪問事業                           | 「保健医療福祉の専門資格を有する者」「訪問してよかったと感じた経験がある者」が子育て支援事業の必要性の認識が高い。   |
| 11   | 民生・児童委員および主任児童委員    | 民生・児童委員としての子育て支援活動(とくに発達障害者への支援に関して) | 半数以上が「地域の子ども・保護者・環境で気になったことがある」と回答。障害名の認知については、従来からの福祉制度対象の障害名に関しては高かったが、発達障害者支援法の障害名については低い。   |
| <b>2. 地域での子育て支援を行うボランティア(民生・児童委員等以外)による支援内容と研究結果</b> |                     |                                      |   |
| 4  | 子育て支援ボランティア         | 一時預かり活動                              | 一時預かり活動によって変化した認識として「子ども・子育てへの興味関心」「現代の子育てへの理解」「自分の価値観・特徴・感情」   |
| 7  | 保育ボランティアとして参加している女性 | 若年出産した母親のグループにおける保育                  | 保育の他にほっとできる場づくりに徹することで若年の母親を間接的に支援。一方で、若年の母親の捉え方に関する葛藤や拒絶されることへの恐れがみられた。  |
| 8  | 子育て支援ボランティア         | 内容を特定しない地域での子育て支援に関するボランティア          | 子育て支援に関わるきっかけとして「人の役に立ちたい」「人との出会い・ふれあいがほしい」。ボランティア参加して良かったこととして「自分が元気をもらう・うれしい・楽しい」「人との出会い」「ボランティア同士の交際」「自分の学習になる」  |
| 14   | 子育てサロンへの参加者         | 地域の交流の場の運営                           | 高齢者が行う子育て支援活動に参加する母親はその参加頻度が高いほど、社会的孤立に関する育児ストレスが少ない。   |
| <b>3. 特定の支援活動の実施者ではない一般住民の高齢者による支援内容と研究結果</b>        |                     |                                      |   |
| 1  | 一般住民                | 内容を特定しない日常的な子育て支援                    | 中・若年層に比べて高齢者層は「子どもの安全・健全な成長のための支援」や「親への情緒的サポート」(とくに男性)を実施。子育て支援をする住民の背景要因としては「町内会やボランティア団体の参加者」,「高校卒業以下の学歴」が挙げられていた。<br>「地域の子育て支援行動尺度」の多世代での利用における信頼性・妥当性を確認。 |
| 5  | 一般住民                | 内容を特定しない日常的な子育て支援                    | 子育て支援をする住民の背景要因としては「女性」「孫の世話をしている人」「世代性が高い人」。「地域の子育て支援行動尺度」の中高齢者での利用における信頼性・妥当性を確認。   |
| 10   | 一般住民(親世代と祖父母世代)     | 内容を特定しない日常的な子育て支援                    | 祖父母世代の支援提供バリアは「世代間の相違」,「親世代の支援受領態度」,「祖父母世代自身の問題」  |
| 12   | 一般住民                | 内容を特定しない日常的な子育て支援                    | 高齢者に関しては支援意欲や行動に対する幼児期の養育者との関係の影響は弱い。   |
| <b>4. 自分の子と孫に対する子育て支援を行う高齢者による支援内容と研究結果</b>          |                     |                                      |   |
| 9  | 孫がいる女性              | 自分の子と孫に対する子育て支援                      | 孫育てを行うことで祖父母世代に及ぼす影響として負担がある一方で新しい役割の形成を促進する等の変化がみられた。  |
| 13   | 祖父母と子, 孫世代          | 自分の子と孫に対する子育て支援                      | 祖父母からの育児支援が, 8~10年の間に子世代がさらに子をもつ可能性を高める   |

みられたという報告がなされていた。また「拒絶されることへの恐れから積極的に若年の母親に関わることができない状況」があることも示されていた。内容を特定しない地域での子育て支援者を対象とした研究では、子育て支援に関わるきっかけとして「人の役に立ちたい」「人との出会い・ふれあいがほしい」等が挙げられていた (No.8)。また同研究では子育て支援ボランティアを行い良かったこととして「自分が元気をもらう・うれしい・楽しい」「人との出会い」「ボランティア同士の交際」「自分の学習になる」が挙げられていた (No.8)。子育て世代に及ぼす影響については、高齢者が行う子育て支援活動に参加する母親はその参加頻度が高いほど、社会的孤立に関する育児ストレスが少ないという結果が示されていた (No.14)。

### 3. 特定の支援活動の実施者ではない一般住民の高齢者による支援内容と研究結果

特定の子育て支援活動の実施者ではなく、子育て支援に関わる・関わる可能性のある一般住民の高齢者を対象とした研究が4件あった (No.1, 5, 10, 12)。支援内容については内容を特定しない日常的な子育て支援であった。

研究結果としては、中・若年層に比べて高齢者層は「子どもの安全・健全な成長のための支援」や「親への情緒的サポート」(特に男性)を行っていたとの報告があった (No.1, 5)。また、子育て支援をする住民の背景要因として、町内会やボランティア団体の参加者、高校卒業以下の学歴 (No.1)、女性、孫の世話をしている人、世代性 (generativity)が高い人 (No.5)ほど支援している傾向がみられた。またNo.1および5の研究では高齢者の地域における子育て支援行動を測定できる尺度を取り扱っていた。まず中高年者を対象とした「地域の子育て支援行動尺度」の開発が行われ (No.5)、その後、多世代での尺度利用における信頼性・妥当性の確認が行われていた (No.1)。阻害要因の研究では、祖父母世代が子ども世代に子育て支援を提供する際のバリアとして「世代間の相違」、「親世代の支援受領態度」、「祖父母世代自身の問題」が挙げられていた (No.10)。さらに支援者の幼児期の養育者との

関係と支援意欲との関連に関する研究 (No.12)では、高齢者に関しては支援意欲や行動に対する幼児期の養育者との関係の影響は弱いとされていた。

### 4. 自分の子と孫に対する子育て支援を行う高齢者による支援内容と研究結果

自分の子と孫に対する子育て支援を行う高齢者を対象とした研究は2件であった (No.9, 13)。支援内容は自分の子どもの子育てへの支援や孫に対する支援である。

研究結果としては、孫育てを行うことで祖父母世代に及ぼす影響として負担がある一方で新しい役割の形成を促進する等の変化がみられていたと報告されていた (No.9)。さらに55歳以上の祖父母とその子、孫の3世代を縦断的に追跡した調査では、祖父母からの子育て支援により8～10年の間に子がさらに孫を産む可能性を高めており、祖父母による子育て支援が子どもを産み育てることの意思決定において重要な要素となることが示唆された (No.13)。

## VI. 考察

分析対象とした14件の文献の発表年は、検索の際に発表年を指定しなかったにもかかわらず、2010年が最も古く、比較的新しい研究課題であると考えられる。わが国の少子化対策の変遷からみると、2003年7月の「次世代育成支援対策推進法」の制定は、家庭や地域の子育て力の低下に対応して次世代を担う子どもを育成する過程を社会全体で支援する必要性が背景となっている。また同年9月には「少子化社会対策基本法」が施行されるなど、国全体として、子育てを家庭の責任のみにとどめるのではなく、地域社会全体で取り組むべき重点課題としてクローズアップされたことを示している。しかし、予想以上の少子化の進展に対処するために2006年に少子化社会対策会議にて「新しい少子化対策について」、2012年成立「子ども・子育て関連3法」に伴う2015年度からの「子ども・子育て支援新制度」施行、2016年4月「子ども・子育て支援法の改正」など、主なものだけでもこのようにさまざまな子育て支援策を展開している。このように地域社会全体で子育てを支えることが喫緊の課題となり、

それとともに、高齢社会の日本においては子育て支援を高齢者が担う必要性も増していると考えられ、高齢者の子育て支援活動に関する研究が重要な位置づけにあると考えられる。

### 1. 地域における高齢者による子育て支援に関する研究の対象者と支援内容の多様性

高齢者による子育て支援に関する研究の対象者としては、民生・児童委員等の委員会型の地域組織活動を担う高齢者やそれ以外の子育て支援活動に参加するボランティア、特定の支援活動の実施者ではない一般住民、自分の子どもや孫に対する支援を行う高齢者といったように、さまざまな高齢者が対象となっていた。なかでも民生・児童委員等は4件と比較的多くなっていた。民生委員は、厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める役割をもち、「児童委員」を兼ねている。また、民生・児童委員等は一般的に高齢者世代が担うことが多く、さらに、常に行政と連携して地域を支えているため、子育て支援に関しても重要な役割を担うことが多いため、研究対象者となる可能性が高いと考えられる。また支援対象の親子と同じ地域に住む住民であるため、No.11の研究結果にあるように、地域の子ども・保護者・環境について細やかに気がつきやすいという強みがあり、特に高齢者は長くその地域に居住している場合が多いため、高齢者世代が多い民生・児童委員等は地域における子育て支援の要ともいえる。

このような活動は、委員型の地域組織活動とも呼ばれる。地域組織活動は住民の共通する生活や健康上の課題を住民自らが組織的に解決する取り組みである(宮内, 2015)。委員型の地域組織の課題として、参加形態が推薦・委嘱であり、行政から業務委託されることも多く、十分な学習機会の提供がないと「やらされ感」がしやすいとの指摘がある(中村他, 2015)。自治体の母子保健担当者への相談や助言を求めるニーズや発達障害に関する認知度が低いといった研究結果がみられたことから、行政機関は民生・児童委員等と協働する際には、現代の子育てや発達障害等に関する学習の機会を提供するとともに、

困ったときにはいつでも相談できる常日ごろからの信頼関係の構築が重要と考えられる。

また、ハイリスク集団に対する支援は主に専門職が行っており、その専門性の高さから本研究が扱うようなインフォーマルな高齢者による支援は難しいこともあると考えられる。しかし、今回取り上げた研究(No.7)のように、若年出産した母親グループの保育ボランティアを通してほっとできる場づくりをする等のハイリスク集団に対して間接的に支援する方法もあることがわかった。依然として深刻な状況にある児童虐待においても、それに至る一歩手前で予防するために、行政等関係機関は、地域での見守りや子育て経験等に長けている高齢者と連携する意義があると考えられた。

また特定の支援活動の実施者ではない一般住民を対象とした研究もみられた。地域における子育て支援については、先述の委員会型地域組織活動やボランティアグループなど組織的に行うことは重要であるが、一般住民が自分の身近なところで無理のない範囲でできる支援もある。No.1での研究では中・若年層に比べて高齢者は「子どもの安全・健全な成長に関する支援」や「親への情緒的サポート」(特に男性)に関する支援を行っていた。子育てに関する支援を、「ある人を取り巻く、重要な他者(家族、友人、専門職など)からのさまざまな形の援助」といったソーシャル・サポート(小澤, 2001)の一種ととらえた場合、Houseらのソーシャル・サポートの分類を参考にすると、ソーシャル・サポートは1.情緒的サポート、2.手段的サポート、3.情動的サポート、4.評価的サポートに分類される(House, 1981)。先行研究において親族以外の支援者による子育て支援については、情緒的サポートや情動的サポートは比較的提供されているものの、直接的な援助となる手段的サポートは提供されにくいことが示唆されており(草野他, 2009)、特に個人的に高齢者ができる支援としては責任も負担も大きい「子どもを預かる」等の手段的サポートではなく、「情緒的サポート」がハードルが低いと考えられる。

さらに自分の子と孫に対する子育て支援を行う高齢者を対象とする研究があった。今回の検索ワード

と選択基準では2件となったが、「孫育て」のキーワードでは多くの文献もみられ、文献検討もされている(主濱他, 2017)。本研究では地域社会全体による子育て支援の検討のため「孫育て」をキーワードに入れなかったが、孫の支援に関心が多い高齢者は多いと考えられる。子ども・孫の支援で培った能力を地域の他の子どもたちを育み、地域社会全体での子育て支援に活用できる仕組みづくりも重要ではないかと考えられた。

このように高齢者による子育て支援に関する研究では、多様な対象や支援内容がとりあげられていた。子育ては社会全体で支えるものとの認識が一般化しつつある現在において、子育て支援にはさまざまな住民がさまざまな方法で参画していることを研究の視点からも垣間見ることができたと考えられる。

## 2. 高齢者による子育て支援を客観的に測定する研究手法の開発

今回分析した研究では「地域の子育て支援行動尺度」に関する文献が2件あり、子育て支援行動を客観的に測定できる尺度が開発されていることがわかった。地域社会全体で子育てを支えるためには、行政等のフォーマルな子育て支援の充実とともに、地域住民によるインフォーマルな支援も重要であるが、その支援を客観的に評価することは難しい(小林他, 2018)。本尺度はそのような課題を解決するものであり、高齢者による効果的な子育て支援を検討する際に、その支援行動を測定することができるという点で非常に有意義な研究と考えられる。その支援行動を測定することができれば、高齢者の支援が親子や高齢者自身への効果等についても量的に検証することができ、支援者へのフィードバックにも活用できると考えられる。

## 3. 高齢者の子育て支援における促進要因・阻害要因

高齢者による子育て支援を検討する際には、子育て支援への参加を促す要因、逆に妨げる要因についての検討が必要である。今回対象とした研究では以下のような促進要因・阻害要因が挙げられていた。

促進要因としては、「世代性」が高い人ほど支援している傾向がみられた。世代性とは次世代育成や世代的継承性への認識・関心であり、それを介して

高齢者の精神的健康に影響を及ぼすといった先行研究もあり(和田他, 2018)、高齢者の子育て支援の研究を進めていく上で重要な概念であると考えられた。これは高齢者の子育て支援を促進する要因として「子育て支援への意欲」が挙げられていたこととも関連すると考えられる。

「子育て支援への意欲」の他にも「青年期におけるサポートの受領経験」「地域での支え合う関係性」(No.2)が促進要因として挙げられていた。地域社会全体で子育てに取り組む意識には「ソーシャル・キャピタルの認識」、なかでも「つながり・交流」が影響すると指摘されている(No.10: 山口他, 2013)。ソーシャル・キャピタルは社会関係資本などと訳され、アメリカの政治学者 R. D. Putnam (1993)によると「人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、『信頼』『互酬性の規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴」とされている。2013年4月に改訂された「保健師活動指針」においても、「地区活動を通じてソーシャルキャピタルの醸成を図り、それらを活用して住民と協働し、住民の自助及び共助を支援して主体的かつ継続的な健康づくりを推進すること」とされている(厚生労働省, 2013)。高齢者による子育て支援のさらなる展開を進めるには、ソーシャル・キャピタルを豊かにする視点もあわせて必要と考えられる。

一方で阻害要因として、世代間における子育てに関する認識の相違や、支援を受ける子育て世代の態度等が挙げられていた。世代間交流に関する研究においても異世代同士が親密な関係性を形成することの重要性が実証されており(村山他, 2012)、行政等においてはこれらの世代間に認識のギャップをうめて相互理解を推進し、住民同士の信頼関係の構築を促進することが必要と考えられる。なお本研究では阻害要因として明確に述べられている研究は1件のみでありさらなる検討が必要であると同時に、阻害要因は促進要因の裏返しであることもあり、その点からも両者をあわせて検討することが重要と考えられる。

#### 4. 子育て支援を行う高齢者自身に及ぼす影響や子育て世代に及ぼす影響

子育て支援を行う高齢者は自分も元気をもらったり、人とのネットワークのひろがりや学習できるなど、自分自身にも良い影響をもたらすことが明らかにされていた。これは支援を提供することと引き換えに得られる何らかのメリットの存在を指摘した「ヘルパー・セラピー原則 (the helper therapy principle) (Riessman, 1965) でも説明できる。また、これは「互助」にもつながると考えられる。心理学的領域では「互助」は「互恵性」という用語で称されており、互恵的なソーシャル・サポートの重要性が指摘されている (Uehara, 1995; Gleason, 2003; Gleason, 2008)。

この互恵的なソーシャル・サポートに関しては、世代間交流における互恵的な世代間援助の研究 (村山他, 2016) など、世代間交流の研究ではこれまでも取り上げられてきている。世代間援助の仕組みづくりにおいては、多世代間による互助の関係性を円環として示した「Circle of care」という概念が注目されている (村山, 2018)。本研究では高齢者を交流の相手としてではなく、地域での子育て支援に積極的に貢献する支援者としてとらえたため、世代間交流に関する文献についてはあえて含めなかったが、かなり隣接する研究領域ではあるため、世代間交流と共通の要素も視野に入れていく必要がある。子育て支援の対象となる子育て世代に対する効果については精神的健康をアウトカムとした検証が行われていたが、高齢者の子育て支援行動を直接測定してその効果検証をしたものではなかったため、前述の「地域の子育て支援行動尺度」のような客観的評価ができ、かつ、信頼性・妥当性の高い尺度を活用した研究展開が必要と考えられる。

#### Ⅶ. 結論

高齢者による子育て支援に関する先行研究において、どのような支援を対象として研究が行われているか、またどのようなことが明らかになっているかについて把握することを目的として文献検討を行った結果、研究の対象者は民生・児童委員等や子育て

支援活動を行うボランティア、特定の活動への従事を限定しない一般住民、子どもの子育てや孫を支援する高齢者であり、研究対象者もその支援内容も多岐にわたっていた。また、高齢者による子育て支援を客観的に測定する研究手法の開発が行われるとともに、高齢者の子育て支援における促進要因・阻害要因、子育て支援を行う高齢者自身に及ぼす影響や子育て世代に及ぼす影響について明らかにされていた。

#### 謝辞

本研究はJSPS科研費 JP26463579の助成を受けて実施した。

#### 利益相反

本研究において開示すべき利益相反状態はない。

#### 文献

- Arimoto A, Murashima S (2007) : Child-rearing anxiety and its correlates among Japanese mothers screened at 18-month infant health checkups. *Public Health Nurs*, 24, 101-110.
- 藤原佳典, 西 真理子, 渡辺直紀 (2006) : 都市部高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム "RE-PRINTS" の1年間の歩みと短期的効果, *日本公衆衛生雑誌*, 53(9), 702-714.
- Gleason MEJ, Iida M, Bolger N, et al. (2003) : Daily supportive equity in close relationships, *Personality and Social Psychology Bulletin*, 29, 1036-1045.
- Gleason MEJ, Iida M, Shrout PE, et al. (2008) : Receiving Support as a Mixed Blessing ; Evidence for Dual Effects of Support on Psychological Outcomes, *Journal of Personality and Social Psychology*, 94, 824-838.
- 林 優子, 土田玲子, 玉井ふみ (2011) : 三原市の子育て支援体制整備にむけた地域における支援者の意識調査, *人間と科学: 県立広島大学保健福祉学部誌*, 11(1), 151-158.
- James S. House (1981) : *The Nature of social support, Work stress and social support*, Reading, 1 3-4 0, Mass: Addison Wesley.
- 角張慶子, 小池由佳 (2016) : 子育て支援が支援者にもたらすもの 一時預かり活動の支援者における変化の認知, *人間生活学研究*, 7, 45-51.



- 金山時恵 (2016) : 主任児童委員の子育て支援活動の現状と課題, *インターナショナルNursing Care Research*, 15(4), 107-113.
- Kaptijn R, Thomese F, van Tilburg, et al. (2010) : How Grandparents Matter: Support for the Cooperative Breeding Hypothesis in a Contemporary Dutch Population, *Hum Nat*, 21(4), 393-405.
- 小石真子, 佐藤裕見子, 三浦康代 (2014) : 子育て支援ボランティアの活動と世代間交流の実態について, *日本健康医学会雑誌*, 23(2), 136-141.
- 小林江里香, 深谷太郎, 原田 謙, 他 (2016) : 中高年者を対象とした地域の子育て支援行動尺度の開発, *日本公衆衛生雑誌*, 63(3), 101-112.
- 小林江里香, 野中久美子, 倉岡正高, 他 (2018) : 「地域の子育て支援行動尺度」の多世代への適用可能性と支援行動の世代別特徴, *日本公衆衛生雑誌*, 65(7), 321-333.
- 厚生労働省 (2013) : 地域における保健師の保健活動について, [http://www.nacphn.jp/topics/pdf/2013\\_shishin.pdf#search=%27%E4%BF%9D%E5%81%A5%E5%B8%AB%E6%B4%BB%E5%8B%95%E6%8C%87%E9%87%9D+%E5%8E%9A%E7%94%9F%E5%8A%B4%E5%83%8D%E7%9C%81%27](http://www.nacphn.jp/topics/pdf/2013_shishin.pdf#search=%27%E4%BF%9D%E5%81%A5%E5%B8%AB%E6%B4%BB%E5%8B%95%E6%8C%87%E9%87%9D+%E5%8E%9A%E7%94%9F%E5%8A%B4%E5%83%8D%E7%9C%81%27)(閲覧日2018年10月31日).
- 厚生労働省 (2018) : 平成29年(2017)年人口動態総覧, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei1/7/index.html> (閲覧日2018年10月31日).
- 日下部典子, 坂野雄二 (1999) : 育児に関わるストレスターの構造に関する検討, *ヒューマンサイエンスリサーチ*, 8, 27-39.
- 草野恵美子, 小野美穂, 高山智子 (2009) : 乳幼児を育てる母親における親族以外の子育て支援者の実態と支援内容の特徴, *千里金蘭大学紀要*, 6, 91-99.
- Kusano E, Ono M, Hayakawa K (2010) : Influence of support by elderly persons on Japanese mothers' child care-related stress, *Nursing & Health Research*, 12(2), 182-190.
- 宮内清子 (2015) : 第2章Ⅱ-3住民組織・地区組織の育成, 荒賀直子, 後閑容子 (編), *公衆衛生看護学*.jp (第4版), 163, *インターメディカル*, 東京.
- 村山 陽, 安永正史, 大場宏美, 他 (2012) : 小学生時の世代間交流が中学入学後の地域交流参加意識に及ぼす影響; 絵本の読み聞かせ高齢者ボランティアREPRINTSの実践報告から, *老年社会科学*, 34(3), 382-393.
- 村山 陽, 長谷部雅美, 山口 淳, 他 (2016) : 非親族に対する世代間援助の提供と受領の現状, *日本世代間交流会*第7回大会要旨集, 43.
- 村山 陽 (2018) : 地域における世代間交流の可能性と課題, *老年社会科学*, 39(4), 460-466.
- 内閣府 (2013) : 平成25年版高齢社会白書, [http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2013/zenbun/s2\\_3\\_3\\_01.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2013/zenbun/s2_3_3_01.html) (閲覧日2018年10月31日)
- 中村裕美子, 中谷久恵 (2015) : 2章A.3.グループ・組織の理解と支援技法, 中村裕美子 (編), *標準保健師講座2公衆衛生看護技術*, 23, 医学書院, 東京.
- 奈良間美保, 兼松百合子, 荒木暁子, 他 (1999) : 日本版 Parenting Stress Index (PSI) の信頼性・妥当性の検討, *小児保健研究*, 58(5), 610-616.
- 中島彩華, 青柳道子, 平野美千代 (2018) : 都市部の民生委員における地域子育て支援行動の実態とその関連要因, *北海道公衆衛生学雑誌*, 31(2), 59-67.
- 野口純子, 小川佳代, 松村恵子 (2005) : 乳幼児を育てている母親の悩みと育児ストレス—保育所児と幼稚園児の比較—, *香川県立保健医療大学紀要*, 2, 79-86.
- 大川聡子 (2015) : 若年母親グループにおける住民ボランティアの子育て支援 ボランティアが持つ若年母親への認識の変化に着目して, *大阪府立大学看護学部紀要*, 21(1), 49-56.
- 小澤 温 (2001) : ソーシャルサポート研究の歩みと保健・福祉, 園田恭一・川田智恵子 (編), *健康観の転換*, 267-275, 東京大学出版会, 東京.
- Putnum R (1993) : Making democracy work: Civic traditions in modern Italy, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Riessman F (1965) : The "helper" therapy principle, *Social Work*, 10, 27-32.
- 主濱治子, 柴田文子, 山崎直子 (2017) : 文献に見る乳幼児期の孫育てに関わる祖父母の認識と今後の課題, *松陰大学紀要 (看護学部)*, 2, 99-106.
- 佐藤 優, 布花原明子 (2015) : 乳児家庭全戸訪問事業に携わる主任児童委員の事業に対する必要性の認識, *日本公衆衛生雑誌*, 62(11), 672-683.
- 田淵 恵, 中原 純 (2010) : 高齢者による地域の子育て支援意欲に関わる要因の検討 内的ワーキングモデル理論を用いた仮説モデルの検討, *高齢者のケアと行動科学*, 15, 48-57.
- 田淵 恵, 中原 純, 権藤恭之 (2012) : 地域子育て支援の「受領-提供」関係におけるバリアについての質的研究 祖父母世代と親世代のグループディスカッションの考察, *高齢者のケアと行動科学*, 17, 64-74.

津間文子 (2013) : 祖母の担う「孫育て」が祖母自身に及ぼす影響 子ども世代に対する子育て支援, 母性衛生, 53 (4), 573-582.

Uehara ES (1995) : Reciprocity Reconsidered : Gouldner's Moral Norm of Reciprocity and Social Support, Journal of Social Personal Relationships, 12, 483-502.

和田希美, 西村昌記 (2018) : 世代間交流が高齢者のジェネラティビティと精神的健康に与える影響, 東海大学健康科学部紀要, 23, 45-55.

山口のり子, 尾形由起子, 樋口善之, 他 (2013) : 「子育ての社会化」についての研究 ソーシャル・キャピタルの視点を用いて, 日本公衆衛生雑誌, 60 (2), 69-78.